

# 国立大学法人岩手大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

岩手大学は、国際的な視野を持ち、幅広い教養と深い専門性を備えた多様な人材、高度専門職業人及び研究者の育成を目指すとともに、持続可能な共生社会の形成に寄与することを使命としている。第2期中期目標期間においては、大学の特色を活かした地域課題研究及び独創的な研究の推進、教育機関・自治体・産業界等との連携強化等为目标としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、「いわての師匠」派遣事業を実施し、岩手県における復興や防災の取組に関する授業や講演を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

### (機能強化に向けた取組状況)

地域の再生・活性化に資するため、平成28年度から、農学部水産システム学コースの設置や、工学部を理工学部へ再編し新たに地域創生特別プログラムを開設する構想を決定するなど、地域で活躍する人材の育成機能の強化を図るとともに、「いわて協創人材」を育成するため、東日本大震災で被災した三陸沿岸の現状や課題を学ぶ「被災地学修」を開講したほか、教育・研究・社会貢献の機能を強化するため、既存の教育研究支援体制を見直し、平成26年4月より「教育推進機構」、「研究推進機構」、「地域連携推進機構」を設置している。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

#### ○ 女性研究者の積極的採用

女性研究者の採用や在職比率向上を促進するため、「ポジティブ・アクション経費(女性研究者が働きやすい環境を構築するために必要な経費を3年間支給する制度)」や「One-Up制度(女性研究者を上位の職位で採用した場合に不足する人件費を補填する制度)」を活用した女性限定公募を実施するとともに、各学部において女性教員の採用実施計画を策定している。

#### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載14事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **(2) 財務内容の改善に関する目標**

- ①外部資金、その他の自己収入の増加、②経費の抑制、  
③資産の運用管理の改善

### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

## **(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する目標**

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

### ○ 入学志願者の確保に向けた積極的取組

北海道からの受験生獲得のため、学長及び4学部長のトップセールスによる「岩手大学説明会・各高校保護者説明会 in 函館」や「岩手大学講演会 in 札幌・岩手大学個別相談会」を実施するなど、戦略的な入試広報を展開している。

### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **(4) その他業務運営に関する重要目標**

- ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

### ○ 危険性が高い化学薬品の管理の徹底

危険性が高い化学薬品の管理の徹底を推進するため、火災・爆発の危険性が高い化学薬品を大量に保有する場所を示した配置平面図を各学部に配布し、危険薬品保管場所の情報を共有するとともに、地震発生時に行う安全確認の手順をマニュアル化して、化学薬品を保有する教員と学部に示している。

### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

### ○ 入学前教育や初年次教育の充実

初年次教育の充実を図るため、平成 27 年度入学予定者を対象に、入学前教育として、「読書レポート」の出題や数学と英語の e-learning 教材の配布を実施した結果、入学予定者の学習意欲の維持・向上といった効果が確認されるとともに、初年次教育に対する教員の意識の向上という成果を得ている。

### ○ 児童生徒を対象とした科学教室の開催

次代の地域を担う児童・生徒を育成するため、大学の知的資源を活用した科学教室を、岩手県立大学等と連携して 70 回開催しており、延べ 5,319 名の参加者を得ている。

### ○ 大学間連携による地域水産業への貢献

東日本大震災からの三陸水産業の復興と地域の持続的発展に寄与するため、岩手大学・東京海洋大学・北里大学の特性の異なる 3 大学の共催で「水産加工業車座研究会 in 大船渡」を開催しており、3 大学の研究事例を水産加工業者・漁業関係者・流通販売業者に紹介するとともに、商品開発やブランド化等について意見交換を行うなど、水産関係者が抱えている諸課題を再確認するとともに、大学と連携した震災復興や課題解決に向けた新事業の展開を図っている。

### ○ 小中高校における復興・防災教育への協力

岩手県内の産学官等の機関により組織されている「いわて未来づくり機構」において、岩手大学を中心に「いわての師匠」派遣事業を開始しており、県内小中学校、高等学校からの依頼に基づき、「いわて未来づくり機構」構成機関から職員等を派遣し、岩手県における復興や防災の取組に関する授業や講演を実施するなど、次代の復興を担う人材の育成を行っている。

### ○ 水産系高度専門人材の育成に向けた取組

水産系高度専門人材の育成を行うため、教育研究組織の再編に向けた事例調査として、海外水産業先進国であるカナダ、ノルウェーの高等教育機関等や、鹿児島大学等、国内 5 大学への訪問調査を実施しており、その結果を踏まえ、今後改組を予定している研究科に創設される地域創生専攻水産業革新プログラムの履修モデル案を策定している。